

秋号
AUTUMN
2023.11

同友

栃木県経済同友会

とちぎ

特集
令和5年度 サマーセミナー
モーニングセミナー 7月・9月



Photo : 【北村韓屋村】 (国際化推進委員会 韓国視察)

目 次

特 集

令和5年度 サマーセミナー	1
モーニングセミナー 7月	9
モーニングセミナー 9月	11

活動報告

未来経営研究会 第2回例会（講演会・視察）	14
国際化推進委員会 第1回委員会	17
地域振興委員会 第1回委員会	19
国際化推進委員会 第2回委員会	21
社会貢献活動推進委員会 第2回委員会	24
令和5年度 5経済同友会教育担当委員会 交流会	25
社会貢献活動推進委員会 第3回委員会	26
国際化推進委員会 第3回委員会「韓国視察」	28
その他の活動状況	
会務・委員会活動報告	31
小中学校・高等学校への講師派遣事業	32

新入会員／会員の交代他	33
-------------------	----

行事予定	34
------------	----

表紙写真

【北村韓屋村】（国際化推進委員会 韓国視察）

日 時：令和5年7月14日(金)

14:30～17:30

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：70名

本年度のサマーセミナーは、第1部、第2部ともに講演会として開催しました。

第1部では「好材料の多い今年度の日本経済の展望」と題し、(株)大和総研経済調査部日本経済調査課長シニアエコノミストの神田慶司氏に、第2部では「ゼロゼロ融資返済本格化～地域が生き残るためには～」と題し、日本放送協会NHK解説委員の佐藤庸介氏にご講演をいただきました。



【筆頭代表理事挨拶要旨】

7月3日に日銀短観が発表され、製造業・非製造業ともに景況感が回復しました。自動車業界では、半導体の供給が正常化に向かい、また幅広い会社で原材料費の価格転嫁が進んでいるようです。円安でインバウンド・ビジネスにも追い風が吹いており、日経平均株価も今は「足踏み状態」のようですが、基本は、上昇トレンドという見方が多いようです。あるマスコミが、日本企業の現状を「値上げ・円安・前向き企業」という表現をしていました。大企業は、まさにそうなのでしょう。

一方では、中小企業においては、淘汰の波が押し寄せている、との見方もあります。「人

手不足」や「物価高」が大きな要因のようです。少子高齢化・人口減少がもたらす「生産年齢人口」の減少、そして「賃上げ」や「円安」の負の面が中小・零細企業に及んでいます。

日本全体の企業業績も、コロナ禍やウクライナ戦争がもたらした、「経済」「物価」「金融」の混乱の影響を当然に受けていますが、過去の石油ショックやリーマンショックとも、影響の及び方が違うので、現在の状況をよく見て対応していくことが、必要だと思います。

現在の円安も、ドル円相場において、ドルが強いのか、円が弱いのか、その要因は金利差なのか、それとも日本の国力低下なのか等、よく見極めが必要です。

日本の金利も、先週の日本銀行内田副総裁の発言を聞いて、様々な見方が交錯しました。私は、当面は現状の金融緩和が継続するのではないかと考えています。しかし、過去を振り返れば、金利の急激な「引き下げ」や「引き上げ」は、金融市場に大きなストレスをかけました。特に、金利の急激な「引き上げ」は、モノやサービス等の「価格や価値の下落」を招くので、特別の注意が必要です。

「Uの悲劇」という言葉をご存じでしょうか。アルファベットのUの字を思い描いて下さい。過去を振り返ると、金利を急激に下げ、急激に引き上げた時に、「大恐慌」や「リーマンショック」のような「大きな不幸」が起きています。今後日本でも、金利が急激に上がってくるようなときには、要注意です。

欧米の金融機関において、今年の5月頃、複数行で破綻が発生しましたが、急激な金利引き上げが大きな要因です。日本の金利も「黒田日銀」において、10年かけて下がってきました。引き上げも、出来ることなら、今後あわてることなく、ゆっくりと引き上げして

いくことが、社会への影響が少なく、経済も成長していけるのではないかと、私は思っています。

《第1部》講演会 14:30～16:15

演 題：「好材料の多い今年度の日本経済の展望」
～中長期的には金利正常化、社会保障、中国リスクに注意～

講 師：神田 慶司 氏
株式会社大和総研経済調査部
日本経済調査課長シニアエコノミスト



【講演要旨】

過去20年を振り返ると、いろいろなショックがありました。最近のコロナショックの回復は、過去を振り返っても当てはまらないような状況が続いています。そのような中、物価が徐々に上がり、定着しつつあります。定着すれば金融政策も変わり、財政も正常化を余儀なくされます。短期的には明るい部分も多いのですが、中長期的には、物価、賃金、財政、社会保障など、あらゆるところに大きな影響をもたらす得る転換点にある印象を受けています。そのような問題意識を踏まえて、本日は、日本経済のメインシナリオとリスク要因、インフレーション金融政策の展望、社会保障、経済安全保障、特に中国リスクについて、お話をいたします。

国内総生産成長率の見通しは、伸び率を見ることが多いです。2020年4～6月期に大幅に落ち込んだ後、日本経済は回復の一途をたどっています。年度で見た成長率は、2023年はプラス1.5%、2024年度はプラス

1.2%を見込んでいます。伸び率は高いですが、それほど回復しているわけではありません。そのような整理をした上で、本年下支えする7つの好材料をお伝えしたいと思います。

1点目として、コロナは5類に移行していますが、サービス商品の回復の余地がまだあります。水準が戻るだけでも、年率換算で8兆円程度の回復余地があります。これまで、全国旅行支援が景気、消費を刺激してきました。JTBが6月に行ったアンケート調査によると、昨年と比べて、今年の夏休みの旅行者数は、前年比17%増となりました。2019年の水準にほぼ並び、ようやく正常化してきました。本年はそのような意味でも、消費が伸びる余地があると考えています。

2点目は、感染拡大以降、消費を抑える、給付が増えるなど、家計貯蓄が急増しました。そのような過剰貯蓄の取り崩しが、物価高の影響を緩和します。本年3月時点での過剰貯蓄と定義される貯蓄残高が約45兆円あり、年間消費額の約16%に相当します。そのようなものがすぐなくなるわけではありません。現在、物価高は大変な影響をもたらしていますが、消費はなかなか腰折れしません。

3点目は、インバウンド消費です。直近のデータを2019年同月比で見ると、9割近くまで回復しています。しかし中国人の観光客がなかなか戻っておらず、現時点でも団体旅行者の解禁は見込んでいません。最初は、新型コロナウイルス感染症の対策でしたが、中国政府がなかなか変えないところを見ると、政治的な問題となっている可能性があります。3月末に日本が行ったのは、中国向けの半導体の一部の製品、先端半導体製造装置の輸出規制のパブリックコメントを公表しました。その時点で中国政府としては、日本が規制をしようとしていると考えました。中国はそちらに反発して世界貿易機関に訴えました。そのようなことが4～6月にかけてあっ

た結果、日本政府は、今月23日から、予定どおり輸出を規制します。そのようなことがありましたので、現在の団体旅行客の解禁を見送っているのがそのような問題と関連しているのであれば、意外と長期化する可能性があります。

4点目は、供給制約の解消による自動車の挽回生産、機械受注残の消化により、景気がある程度弱含んだとしても、先に繰り越されたペントアップ需要がありますので、そのようなことが景気を下支えします。現在、自動車を購入しようとしても、半年から1年待つことが実際に起きています。逆にいえば、景気が悪くなったとしても、待っている人たちが実際に届いたときに消費にカウントされます。その部分の需要増が、将来的に見込まれます。ペントアップ需要は、家計向けのみではなく、輸出向け、企業向けでもあります。実際に全部を加算すると、推計は難しいですが、2～3兆円となるのではないのでしょうか。

5点目は、2023年の春闘が30年ぶりに高水準の賃上げが実現しました。連合ベースで3.6%となり、中小企業で見ても3%を超えています。しかし最近起きていることは、転職市場でとても人手不足となっています。そうすると、人手不足が深刻なのは、大企業よりも中小企業です。実際は、業績を考えると賃上げは難しいと思います。それでも転職するリスクがありますので、防衛的な賃上げが広がった可能性があります。一つ考えられることは、このような状況が続けば、来年もそれなりに高い賃上げ率になります。もう一つ、こちらが本質的な問題です。アメリカ合衆国は賃金上昇率が高止まりしています。現在の金融引き締めがすぐに終わるとそれほど影響はないかもしれませんが、しかし現在の厳しい状況が長く続くと、アメリカ経済も腰折れする可能性があります。賃金上昇率が今後下がっていきばいいのですが、直近数カ月を見ても、なかなか下がっていません。

6点目は、緩和的な財政金融政策の継続です。日本銀行総裁の植田氏の下でも、当面は、金融緩和が見込まれます。植田総裁は、引き締めで遅れて2%を超えるインフレーション率が持続するリスクよりも、拙速な引き締めで2%を実現できなくなるリスクのほうが大きく、基調的なインフレーション率を待つことのコストは大きくない、と言っています。

現在のイールドカーブコントロールのような副作用の大きい政策を打ったとしても、費用対効果がプラスであれば、いろいろあったとしても続けます。しかも、アメリカ合衆国の腰折れのリスクは払拭できない状況です。来年の賃上げもどの程度になるか分かりません。そのように分からない中、先に動くことは、私はないのではないかと考えています。イールドカーブコントロールの早期撤廃の可能性は大幅に低下しています。ただし、副作用対策として金利の変動幅拡大はあり得ると考えています。足元ではまだイールドカーブがきれいです。今月の金融決定会合では行わないと考えていますが、今後の状況によってはあり得るのではないのでしょうか。いつになるかはまだ不確実性が大きいですが、本年はないとしても、来年、再来年という視野で考えると、金融政策の正常化のリスクは、それなりに考えておく必要があるのではないのでしょうか。



7点目は、輸入インフレーションの一服です。去年は資源高という言葉がキーワードでしたが、本年は、去年に比べると随分低い数字です。円安の効果が、去年はマクロで見る

と悪い円安、マイナスでした。しかし本年は経済正常化が進んだことで、プラスになると見えています。



日本は欧米に比べて、適合的期待形成の程度が強いです。現実のインフレーションが起きると、適合したように将来のインフレーション率も上がります。このような経済では、一度物価が上がると、なかなか止まりにくいのです。上がるまでは非常に難しいですが、上がり始めると、加速しやすい特長があります。現在は、上がり初めの局面ですので、日本銀行も慎重に、しっかりと上がっていくまでは緩和すると示しています。では本当に上がってきたときに、きちんとブレーキを踏むことができるのでしょうか。連邦準備制度理事会、欧州中央銀行は失敗しました。連邦準備制度理事会は一時的だと考えていたインフレーションがいまだに続いていて、いつ終わるのかまだ分かりません。日本は、アメリカ合衆国よりも適合的期待形成が強いため、本当に上がりだすと、賃金、物価がぐるぐると回ってしまいます。そのようなことを大きく押さえ付けなければ、安定して2%まで下げることにはできません。そのような状況になると、日本銀行も経済の影響よりも物価安定を重視して、大幅な利上げをするリスクがあります。今、話したことは、まだ蓋然性の低いことですので、このようなことがメインシナリオだとは、私は思いません。しかし今後5年、中長期で考えたときには、このようなリスクについても少しずつ念頭におく必要があると考えています。

社会保障の債務残高は、国、地方を合わせ

て約42兆円です。新型コロナウイルス感染症発生前は30兆円強でしたが、最近はそのから10兆円ほど増えました。その一部なのか、大部分なのかははっきりしませんが、赤字国債で賄われていて、構造的な財政赤字の主要因となります。結果として、政府負債の残高がどんどん増えていきます。2021年度末で1169兆円です。過去20年間で2倍に増えています。その間にGDPが2倍になればいいのですが、わずか1.04倍です。従って、債務残高GDP比が下がっていくことが安定した姿ですが、過去20年、全く実現されていません。

道路、橋などのインフラストラクチャー投資は、現在の世代のみではなく、将来の世代も便益を受けられます。ですので、建設国債のような国債の発行は理にかなっています。しかし、例えば、私が風邪をひいて病院に行き、薬を処方される、また医者から指示をしてもらう、このようなサービスは、私が便益を受けるものであり、将来の誰かが便益を受けるわけではありません。やはり現代社会がこのような負担をしっかりとしなければいけないと、私は原則だと考えています。しかし少子高齢化が急速に進み始めた中で、賦課方式の社会保障制度が対応できず、現在に至ります。負担を求めればよかったです。消費税率の引き上げは大変です。結果的に赤字国債で賄われているのが現在の状況です。



さらに日本銀行が長く低金利政策を行ってきました。このようなことが利払い費を抑えてきました。悪いことではないのですが、家計に当てはめて話すと、低金利のクレジット

カードのリボ払いで借金を増やしながら生活を維持している状況です。従って、金利が上がるととても怖い状況で、実際に状況が変わってきています。少なくとも社会保障を維持するためには、社会保障の国債依存構造を見直す必要があるというのが、私の問題意識です。

最近、TSMC、ラピタスなどの海外の企業、国内の大きな企業が地方に工場を建設しています。経済安全保障により、大規模な投資が地方に行われています。さらにそのようなものが増えるのではないかと期待です。私は継続の可能性はあると考えていますが、マクロで見ると、放っておくとどんどん進むわけではないのではないのでしょうか。

海外で生産したものを日本で生産すると、輸出が増え、設備投資が増えるので、波及効果により経済にとってはプラスになります。しかし移管した企業から見ると、中国での営業利益と日本での営業利益を見ると、日本へ移管することにより収益が落ちてしまいます。従って、移管したくありません。個々の企業からすると、移管することで経済的な合理性がない限り、選択しづらいです。だからこそ、日本への直接投資は低迷しています。それでも最近なぜ、大規模な投資が地方に行われているのかと言えば。政府が相当な補助金を入れているからです。国益にかなう案件であれば、私は、補助金を入れてもいいのではないかと考えています。補助金ありきで国内投資をどんどん行うことは、持続性がないのではないのでしょうか。

ではどのようにすると国内投資が増えるのでしょうか。日本、中国、アメリカ合衆国の国内の状況を整理します。2021年の業種の平均年収ですが、アメリカ合衆国における電気機械業界の従業員平均年収は、1400万円です。日本は545万円、中国は157万円です。しかし、中国の成長率は高いです。企業からすると、人件費は安いですし、成長性もある

魅力的な投資先に移ります。また、アメリカ合衆国の製造業の平均年収は855万円です。かなり高いですが、収益性が高く、中国、日本を大きく上回っています。事業コストは高いですが、収益性の高いマーケットです。



日本は成長性も低く、年収も462万円である程度高いです。この3カ国を比べたときに、日本企業、海外企業から見たときは、日本は選択しづらいです。ブレークダウンした各業者の動きも同じような感じです。やはりこのようなことを変えていかない限り、自立的に国内投資は増えにくいのではないのでしょうか。現在、政府がデジタルトランスフォーメーション、人への投資、グリーントランスフォーメーションを進めていますが、まさにこのようなところをしっかりと進めて成長力を高めなければ、現在起きているような、一部の企業による経済安全保障上の工場建設、あくまでも経済安全保障の観点でしか起きない特殊な事例でとどまるのではないのでしょうか。

《第2部》講演会 16:30～17:30
演 題:「“ゼロゼロ融資”返済本格化」
～地域が生き残るためには～
講 師:佐藤 庸介 氏
日本放送協会 NHK解説委員



【講演要旨】

7月10日に、NHK解説番組『時論公論』が放送されました。そちらでゼロゼロ融資の話題を取り上げたこともあり、今回のテーマに『“ゼロゼロ融資”返済本格化』を掲げました。

最初に、新型コロナウイルス感染症は何をもたらしたのかです。法人企業統計調査を実施した2020年、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた2020年4月から、宿泊と生活関連娯楽が激しく影響を受け、あとは教育、飲食など、人流が止まったことによる対面のサービスが大きく影響を受けました。中小企業対策費は、コロナ禍で未曾有の水準まで増加しました。中小企業対策費予算ベースの推移を見ても、2009年のリーマンショック、2011年は東日本大震災、それらで措置がありました。足元の2020年、2021年は、それらを突き抜けた数字で予算が措置されています。このようなことを鑑みて、未曾有と言っています。

中小企業向け支援策の柱は、5.5兆円の給付金で、その次の柱は金融支援、民間と政府系によるゼロゼロ融資です。措置されたのは約53兆円です。ゼロゼロ融資のラインアップですが、セーフネット保証4号、危機関連保証が中心でした。売上15%減が危機関連

保証、20%減がセーフティネット4号であり、これらが発動されてとても大きく使われました。3年間の実質無利子化で資金融資を受けることができたことが大きなポイントです。

民間金融機関は2021年3月、政府系は2022年9月に受付を終了しています。異例の措置であったこともあり、先に民間が終わりました。総額については、政府系も多いですが、民間ゼロゼロ融資が、限られた中でトータル137万件、金額が23兆円、未曾有の金額が出ました。政策対応が非常に手厚くされて、どのようになったのでしょうか。結論としては、ゼロゼロ融資により、倒産件数が劇的に抑えられて、短期的には経済危機を避ける方策としては有効だったことは明らかです。まず倒産件数の水準についてですが、新型コロナウイルス感染症の危機であった時期は、むしろアベノミクスで景気がある程度安定していた時期よりもさらに大きく抑えられています。ある種、このようなことが正常であったのかどうかの議論はあるのではないのでしょうか。

2021年は、年間倒産件数が約6千件です。57年ぶりの低水準で、とても特殊な状況となりました。7月10日に発表された6月の倒産件数を見ると、徐々に増加してきています。東京商工リサーチのまとめでは、本年上半期、1月から6月までの倒産件数は4042件で、前年同期に比べて32%増加しました。少し局面が変わっていることは動向から見ても分かります。ゼロゼロ融資関連の倒産も、東京商工リサーチによると、同じ上半期に322件で、前年同期の1.8倍でした、やはりフェーズは徐々に変わりつつあります。返済開始のピークが、今月から来年の4月までではないかと考えています。私たち報道関係は、このようなものを見ると、明日は大倒産時代到来かと考えることがあります。しかし実際に全体に対してどうか、見落としてしまうと危ないです。

全体の割合の中で、どの程度本当に厳し

いのか、見定めておかなければいけません。2023年2～3月にかけて、金融庁が中堅中小企業の約3万社にアンケート調査を実施し、約1万社から回答を得ました。アンケート結果によると、ゼロゼロ融資を借りた企業は、3分の2ほどでした。3分の1の企業は、借りていません。無利子でしたので3年間手元に置いていましたが、無利子が終わるのであれば返すという企業がそれなりにあるようです。既に返済した、既に返済の目途が立っている企業が40%あり、弁済を開始したいという意向の企業もあります。全体で見ると、企業の4分の3以上は、手元に資金を置いて、あるいは本業の収益を確保することにより、借りたけれども返すことができるところが大きいです。

一方で、リスケジュール、借り換えを利用したい企業も、金融庁のアンケートでは20%程度ありました。返済に不安がある企業も、無視できないほどいます。一番重要なのは、数としてはとても多く、かなりのウエートがあることを念頭においておかなければいけません。

金融機関の環境としては、幸か不幸か、危機感が生まれにくい環境にあるのではないのでしょうか。日本銀行の金融システムレポートによると、大手銀行の不良債権が一番多かった時期は、2002年頃の平成金融危機で、約40兆円でした。その頃に比べてどうなのでしょう。大手銀行は、顕著に目で見えないほどまで減っています。地域銀行にしても数%のレベル、信用金庫でも5%ほどですので、大幅に不良債権は減少しています。

平成金融危機は、件数はそれほど多くありませんでしたが、それぞれの問題先がとても大きく、経営に致命的な影響を与えかねない状況が客観的な状況でした。しかしコロナ危機は、件数は非常に多いですが、金額はそれほど多くありません。さまざまな団体、地域金融関係者に取材すると、幸か不幸か、金融

機関の健全性を揺るがす事態にはならないようです。金融システムが頑健であることは、とても重要なファクターですが、そのような面ではいい話です。ただ危機感としてはなかなか埋まりにくいです。先ほど話したように、保証付きが多く、100%保証であればリスクフリーです。一方で、残高が増えれば収益にはプラスのインセンティブが付くため、そのような面でも、危機感が埋まりにくい環境、自分ごとにしにくい環境にあるのではないかと、関係者から聞こえてきます。



そこでそのような環境にある中、どこが重要なのか、信用保証協会の存在感が高まろうとしているのではないかと考えています。皆さん、ご存知のとおり、信用保証協会は、47都道府県、横浜、川崎、岐阜、名古屋にあり、全国に51あります。都道府県、市町村、金融機関が資金を出して運営している公的機関です。

金融機関が融資先の返済能力を見極めて貸出することが、基本的な姿です。しかし新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって不確実な状況に陥ってしまった場合、本当に返済の可能性が分からなくなってしまうリスクがあります。そこに肩代わり代位弁済を信用保証協会が約束します。保証することにより、資金を融通しやすくして、倒産を抑制します。融資先も放置される可能性がある中で、信用保証協会は、保証先をコミットすることにより、その役割が期待されています。そのようなことが信用保証協会の存在が高まっている理由なのではないのでしょうか。

信用保証協会の重要性は、今回、支援先がとても多くなりましたので、どうしても中小零

細企業の経営者が、自分の経営の足元に起きていることにどうしても忙殺されて先が見えない中、いつのまにか経営が悪化していて、軽微な風邪だと思っていると病状が悪化して、気付いたときには手遅れなのが最悪の展開です。その中で信用保証協会の役割は何か、ホームドクター的な存在ではないでしょうか。これほど多い膨大な中小企業を抱えている中で、調子が悪い自覚症状がない患者に対してスクリーニングを行い、気付いていないが病気のもとがあった先に対しては、治療を提供して、元気になってもらいます。外科手術のように抜本的なところまでいく前に、予防的に、いかに処置するのかです。お医者さんを信用保証協会としていますが、場合によっては、よろず支援拠点の専門家などさまざまなスキルを持った人、病気であれば内科、皮膚科、眼科などの医者をつなぐなどして、致命的な疾患が起こる前に元気になってもらう、そのような役割が重要なのではないのでしょうか。



信用保証協会利用者数は、新型コロナウイルス感染症で約158万社となりました。新型コロナウイルス感染症発生以前に比べ34%増加しました。一気に支援先の増加という状況が表れたにも関わらず、職員がいきなり増えるわけではありません。効率的に支援先を探して声を掛けることが、より必要となりました。

ゼロゼロ融資は、次のようなことが課題として起きており、副作用を承知の上で行ったのではないのでしょうか。

1つ目が低収益企業の温存です。本業で返済原資を確保しなければ、損益計算書の改善は不可能です。もし返済することができな

ければ代位弁済となり、最終的には日本政策金融公庫の出資金を充当し、税金で穴埋めすることになります。中小企業庁は、今回の政策の検証を行うと言っており、丁寧に検証しているのかどうか、私たちも見ていきたいと思っています。検証をしなければ、きちんと経営している会社が納得できないモラルハザードだと思いますので、きちんと行わなければいけません。

2つ目として、金融機関が安易に稼ごうと構造的に促すことになってしまったのではないのでしょうか。ゼロゼロ融資は、利子は補給されて100%保証です。従って、一部の地域からは貸しっ放しの金融機関が現れたようです。そのようなことが放置され、経営支援の力を弱体化させてしまうと、足元の収益が良くて天に唾を吐くことになります。そのようなインセンティブを与える構造の政策であったことは、考えなければいけません。金融機関、信用保証協会、同じく当事者意識を強く持つ責任があるのではないのでしょうか。

融資を実行する金融機関には、事業者にゼロゼロ融資のみを行えばよいと考えているケースもあるように見られます。それ故、貸し付けのフォローが十分に行われていない実態があります。加えて金融機関では、営業担当者のニーズの制約、プロパー融資額の大きい取引先を優先して事業者支援を行う現実もあります。このような背景から、ゼロゼロ融資を利用する保証先の経営改善支援を金融機関に一任することは難しく、信用保証協会に積極的な経営改善支援が求められています。経営改善支援にしっかりと取り組むことができただかどうかは、将来の地域経済を大きく左右することになります。

今回の話題は、7月10日のニュース解説『時論公論』の番組で取り上げました。NHKプラス、オンデマンドで見るアプリがあります。そのようなものを活用していただくと、ありがたいです。



講師：菊地 義典 氏

菊地歯車株式会社
代表取締役社長

〈経歴〉

1969年 栃木県足利市生まれ
1976年 足利幼稚園卒業
1988年 県立足利高等学校卒業
1993年 早稲田大学理工学部機械工学科卒業
菊地歯車株式会社入社
2000年 専務取締役
2005年 代表取締役社長

〈主な役職〉

(一社)日本歯車工業会 副会長
足利商工会議所 副会頭
足利5S学校 校長

日 時：令和5年7月12日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：71名

【講演要旨】

この度は、優秀経営者賞を頂戴しまして、心から感謝を申し上げます。

当社は、社名のとおり、各種歯車、歯車装置の製造・設計を100%受注生産で行っています。売上高33億5,100万円、従業員164名、取引先数210社、販売種類4,000種類、販売個数290万個となっています。特徴は、他の歯車会社と比べて、取引先数が多いことだと思います。業種別売上は、自動車41%、油圧機27%、ロボット11%、航空9%、産業機械3%、その他9%です。産業分野を特定せずに事業の軸を分散させて、成長が期待できる業界に関わりたいと考えています。トヨタのレクサスやランドクルーザーに使用されているトルセン差動装置の歯車は、当社が供給しています。この歯車に求められる1000分の1ミリ単位の精密加工技術を実現しているのが、特級技能士を中心とした技術者たちです。非常に受注が伸びていることから、今年1月に第7工場を竣工しました。

初めに、大学4年の時に経験した、今に繋がる3つのエピソードをご紹介します。一つ目

は、卒業研究、「現場の作業員の満足度測定」からの学びです。当時、全ての工程を自動化して、作業員を減らすべきという風潮でしたが、私が師事した中沢弘先生は、人間中心の生産システム、HOMS (human oriented manufacturing system) の研究をされていました。作業員の満足度をどのように測るかという研究で、作業員の表情の画像解析や作業中の脳波の測定を行ったりしました。過酷な職場である鋳造工場の作業員の方にアンケートを取ったところ、作業の辛さは満足度にあまり関係せず、人間関係だけが満足度に繋がっていることが分かりました。その学びから、私は人間関係を重視した経営を行っています。二つ目は、日本歯車工業会の海外視察に参加したことです。当時、アメリカはモノづくりが衰退してきた頃で、私は日本の技術は優れていると思って参加していました。しかし、展示会を見て、歯車の機械に限っては、欧米の方が圧倒的に優れていることを知ったのです。その経験から、もっと世界の優れているところをみなくてはいけないと改めて感じました。三つ目は、大学4年の9月に交通事故に遭い、足に怪我をしたことでの経験です。その時に、「人と自分を比較しても仕方がない」と思い、それが私のベースになっています。

事故に遭ったことで、大手重工メーカーから

内定を得ていましたが、菊地歯車に入社しました。最初に配属された総務部では、帳簿付けの仕事もしました。会社で起きていることが勘定科目に連動して判断できるようになった経験から、技術者であっても収支を意識したコスト管理は非常に重要と考え、全社員がその感覚を持てるよう取り組んでいます。総務部の後は、自社の生産管理システムの設計をしました。設計で非常に苦労していた時期に、地元の優秀な経営者の先輩二人から、若い頃にコンピュータのシステムをいれた時の話を伺ったことで、難しくても挑戦していこうという気持ちになり、その時期を乗り越えた思い出があります。

私が若いころ、開倫塾の林塾長が開催していたモーニングセミナーに参加させていただき、勉強の仕方を3つ教えていただきました。一つ目は、始まる30分前に会場に行って一番いい席をとって勉強すること。二つ目は、勉強は年収に比例するので、高いセミナーに参加すること。三つ目は、足利で一番になりたいのなら、宇都宮に行って勉強をすること。栃木県で一番になりたいのなら、東京に行って勉強をすること。日本で一番になりたいのなら、世界に出て勉強をすること。この3つの教えは、今もずっと守ってセミナーに参加しています。

現在、「足利5S学校」の校長を務めています。商工会議所を中心に、2009年に発足した団体で、街をあげて5S（整理・清掃・整頓・清潔・躰）を推進しています。2004年から、5S実践活動に力を入れて、会社の改善を行ってきました。今では、当社の工場に見学に来ていただければ、100%受注をいただけるというぐらい自信がある工場にすることができました。5S学校では、社内インストラクターの育成や、足利市内で5Sの先進企業の見学会を実施しています。

当社の80周年を記念して、『『発展』と『調和』』を出版しました。地元の先輩の経営者から、「会社の歴史は、わからなくなるリスクがあるから、節目で纏めておいた方がいい」と助言をいただいたこともあり作成しました。会長がインタビューを受け、それをプロの筆の力で纏めていただきました。物語のように読みやすくなっていて、会長の想いが盛り込まれた、インナーブランディング、アウターブランディ

ングのツールにもなる本に仕上がっています。

2023年7月4日に、当社のグループ会社であるAeroEdge(株)が、東京証券取引所グロース市場に上場しました。菊地歯車では、国内の重工業メーカーから、航空機のエンジンのブレードの生産を受注していました。2008年に、(株)SUBARU様から、横浜で開催された国際航空宇宙展への展示のお声掛けがあり、出展させていただきました。その時、アメリカの企業から話があり、今後成長が期待できる航空・宇宙分野に力を入れていきたいと考えたのです。その企業との話は今に繋がっていませんが、海外の展示会に出展してチャンスを広げようと思いました。経済産業省に支援いただき、2010年にイギリスのファンボローエアショーに出展することになりました。次の2011年のパリ・エアショーの展示会で、現在のサフラン・エアクラフト・エンジンズ社から商談があって、ブレードの製造経験があることを話したところ、当社に関心を持ってくださって、試作品の評価をいただき、契約に繋がりました。長期供給契約で、日本の中小企業としては初めての直接取引ということで、大きなビジネスになることがわかってきた。そこで、2015年9月16日に、菊地歯車から独立させ、AeroEdge(株)を設立したのです。投資も巨額になるので、やるかどうかの決断は、すごく勇気が要りました。ですが、たくさんの人や企業が応援してくれたので、この事業に挑むことができたのです。

会社を発展させていくには、「人づくり」が大切だと考えています。経営理念にも掲げていますが、社員一人一人が、働き甲斐を持てる会社を目指しています。仕事に打ち込める環境を整えるのは勿論、技術者としてのスキルだけでなく、人間関係の構築も含めた、社員一人一人が成長できるような教育を行ってまいりたいと考えています。日本の製造業の競争力は上がっていて、決して世界に負けていないと思っていますので、もう一回菊地歯車として全社員とともに海外へチャレンジして、次なる成長を目指したいと考えています。そして、2040年の100周年に、私がやってきたことを纏めた、『『発展』と『調和』2』を出版し、あの方々に会社を引き継ぎたい、そんなことを漠然と考えています。

モーニングセミナー 9月
テーマ 「経済講演」
演題 「経済の舞台裏」



講師：藤代 宏一 氏

株式会社第一生命経済研究所
経済調査部 主席エコノミスト

2005年 第一生命保険入社
2008年 みずほ証券出向
2010年 第一生命経済研究所出向を経て、内閣府経済財政分析
担当へ出向
2年間経済財政白書の執筆、月例経済報告の作成を担当
2012年 第一生命経済研究所に帰任
その後、第一生命保険より転籍
早稲田大学大学院経営管理研究科修了（MBA、ファイ
ナンス専修）

【社外役職等】

参議院予算委員会調査室客員調査員（2018年）
日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）

日 時：令和5年9月13日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：74名

【基本予想】

日経平均は先行き12ヶ月、34,000円程度で推移するだろうと予測しています。米国経済は、年初に景気後退が予想されていましたが、9月現在、景気後退の気配はほとんど感じられなくなってきており、景気後退の回避に成功したとみられています。インフレに関しては、まだ完全には沈静化していませんが、様々な指標を見る限り終息に向かっているため、景気後退を回避しつつ、インフレ鎮静化に成功するという、かなり望ましい状況になりつつあります。一方、中国経済は、ゼロコロナ政策が終了し、本格的な回復期待が高まっていましたが、期待を下回っています。不動産市場が軟化してきたとは言え、全体としてみれば緩やかな景気減速に留まっており、期待には届かないが、恐れるほどでもないという感じです。ヨーロッパに関しては、明らかに期待外れ。予想を下回って推移しており、インフレに関しては米国よりも厳しい状況です。日本から見た海外は、米国が「○」、中国が「△」、ユーロが「×」という位置付けです。

米ドル／円に関しては、若干円高の方向に行き、先行き12ヶ月、138円で推移すると予想しています。日米の金融政策の方向感を考えた場合、一旦、円高の方に行く可能性が高いと思います。為替に関しては、米国の利回りが上昇する一方で、日本はゼロ金利のため、日米の金利差が拡大したことを意識した投資家が、円を売って金利の高いドルを買う動きが進んでいます。

日銀は、2024年後半にマイナス金利を撤回するだろうと予想していましたが、9月9日の植田総裁のインタビューを見て、年内にマイナス金利撤回の可能性が出てきた印象もあります。2016年1月に始まったマイナス金利政策は、10月ないし12月に終わる可能性がある。私も半年前は、年内のマイナス金利撤回はないと思っていましたが、日本の物価上昇率が、コロナの前後で明らかに変化していて、企業や消費者の行動等のデータを見ると、物価・賃金に対する考え方が大きく変わっていて、それを日銀が否定できない状況にあるのだと思います。

F R Bの金融政策ですが、現在のF F金利誘導目標を5.25～5.50%としています。来週開催されるF O M Cでは、政策金利が据え置きとなり、11月のF O M Cで利上げが再び打ち止めになると、利上げサイクルは終了すると思

ます。私は2024年の4-6月頃に、FRBは小幅な利下げに踏み切ると予想しています。インフレが鎮静化してきて、経済は底堅さを保っているとはいえ、それなりに減速してきている点を踏まえると、5.50%というのは少々高すぎなので、ゆっくり利下げに走るイメージです。

【日本の金融政策】

今年は、大きく見れば、株価上昇、金利上昇、円安、ドル安という感じです。ドル指数は、世界的にみると、それほど高くなっていないので、FRBの利上げが進む中で、ドルがあらゆる通貨に対して強くなったことを意味しています。去年の150円という水準と比べて円が弱いため、日銀が政策修正に動くかもしれない状況です。

2023年7月28日にイールドカーブ・コントロール（YCC）を事実上撤廃するような措置であることが報じられました。日銀は、2016年9月にYCCをはじめ、短期金利をマイナス0.1%、10年金利をゼロ%程度に据え置いています。2021年3月に、ゼロ%程度というのは、0.25%を指すと定義が変わり、昨年12月に、0.25%が0.50%に変わったわけです。植田総裁になり、0.5は変えずに少し緩められました。先ほど、YCCを事実上撤廃と言ったのは、日銀は、YCCを終了した時に、0.7~0.8%程度まで上昇すると予想したと思います。日銀がどう動くかは、急激に円安が進む等の要因もありますが、賃金上昇を伴う持続的な物価上昇の実現は以前より言っています。日銀が今の物価をどのように認識して、予想しているか。28日に公表した「展望レポート」で、2023年度の消費者物価指数（生鮮食品除く）の見通しを前年度比+2.5%、4月の+1.8%から大幅に上方修正しています。ただ、8月下旬頃まで、植田総裁は「基調的インフレは依然として目標の2%を下回っている」と発言されており、海外から来たインフレではなく、国内で発生しているインフレの動きをみると言っています。金融緩和を行う理由が、2024年度は+1.9%、2025年度は+1.6%で、2%を下回ってしまうということです。ただ、これだけ極端な金融緩和を続ける必要があるのかは、常に言われているところです。

【日銀を悩ます『2%目標の達成』】

日本の生鮮食品を除く消費者物価上昇率は、3~4%程度まで推移しており、今、経験したことのないインフレや、コロナ禍の影響等により、日本の企業行動が変化しています。日銀短観の「販売価格判断DI（非製造業）」に注目すると、1990年代の前半と同程度の値上げが積極的に行われていて、中小企業と大企業の格差が減ってきています。背景にあるのは、人手不足の深刻化に伴う賃金の上昇です。正社員に関しては、特に中小企業は厳しくて、賃金を引き上げないと人材を確保できない状況となっています。また、「雇用人員判断D.I.」でも、かなりのマイナス幅で、コロナ禍で一旦縮小しましたが、コロナが終わり、人手不足が深刻化していることが示されています。そういう状況の中、今年の春闘は、約30年振りの高水準となりました。日銀は、賃金上昇を伴う物価上昇が、安定的に見通せるようになるまで、金融緩和を行う姿勢を示しています。厚生労働省が発表している「毎月勤労統計」をみても、この30年間、日本では平均賃金が伸びていなかった。それが、直近の値では1%台後半なので、高い確率で2%台に行くと思います。根拠は、春闘の賃上げ率です。この高水準の賃上げが来年も続くのかということ、今年よりは下がりそうですが、コロナ禍前よりは上回りそうだという意見が多いです。今年については、コロナの影響で企業業績が堅調だったのにもかかわらず、賃上げが見送られた20年と21年の分が今年上乘せされたという特殊要因があるので、そこは差し引かなくてはなりません。また、海外に出稼ぎに向かう若者が増えているという報道があることから、日本の賃金が安過ぎるのが認知されてきたことで、見直す動きがでてきたのだと思います。そもそも日本の労働力人口が、賃上げを促す方向に動いている。失業率は、ずっと2%台半ばで推移していて、かなり低い状況です。日本は90年代後半から生産年齢人口が減り始めて、少子高齢化が始まりました。生産年齢人口が減って、人手不足なのに、何で賃金が上がらなかったのか。要因は、2010年代に女性と高齢者の労働参加が進んだこと

です。ですが今、女性の労働参加率は先進国でトップクラスのため、これ以上は期待し難いところに来ていますし、過去の傾向から判断すると、75歳を超えると仕事を辞める傾向があるので、向こう数年間で見ると、労働力が減ることは確実となっています。勿論、向こう数年間で見た上昇圧力は、日銀も当然認識していますので、多少企業業績が悪くなったとしても賃上げは進むと考えて、マイナス金利という極端な金融緩和を終了する判断に変わる。植田総裁のインタビューを見ると、年内でも不思議ではない感じになってきているので、2024年前半になるのではないかと考えています。

日本の名目GDPは、約590兆円です。1997年の水準を回復するのに約20年かかりました。また、今年、約30年ぶりに日経平均株価が3万円の台を回復しました。GDPデフレーターが急激に上昇しているのは、価格転嫁が進んで、賃金が上がり、日本が値上げをできる状況になってきているということです。今、金融緩和で、経済成長率が加速してきています。経済が3~4%成長する中で、金利が0.5%なので、事業会社からすれば、借入れをして、投資をすれば、そこそこの利回りが取れる状況です。

【米国の話】

現在、インフレ鎮静化の成功が見えてきており、利上げは終わっていて、早ければ来年前半に利下げが始まると言われていています。ただ、米国でまたインフレが加速すれば、世界経済の混乱を伴う可能性があります。今、消費者物価は、米国より日本の方が高いため、米国はとんでもないインフレですが、瞬間風速でいえば、日本の方が激しいわけです。しかも、日本のインフレは、「電気・ガス価格激変緩和対策」を実施してなので、実際はもっと高いんです。当初、インフレの要因というのは、主に「エネルギー」「サプライチェーン」「家賃」「労働コスト」の4つでした。今、米国のインフレとして残っているのは、労働コストのみです。最近、原油が少し上がっていますが、インフレを大きく押し上げるような原油高は、去年終わっています。ロシアによるウクラ

イナ侵攻で、エネルギー価格が上昇しているという報道もありますが、原油だけで見れば、上昇していないのが事実です。原油以外のコモディティという意味において、例えば、銅や金属は、そんなに上がっていません。中国が元気がないため、財価格が上がっていないという見方ができるので、エネルギー要因は片付いています。サプライチェーン要因も片付いています。半導体不足により、一部の自動車等は供給が少し遅れていますが、概ね収束しています。グローバル・サプライチェーン圧力指数は、コロナ禍前を遙かに下回っています。家賃に関しては、金融引き締め効果で落ちてはいますが、過去の例ほど落ちない感じですが、今、住宅ローン金利が7%なので、簡単には家を買えない状況のため、普通、家賃が下がるはずなのですが、想定外のことが起きています。3~5年前に、2%後半~3%の金利で家を購入した人たちが、持ち家が上がったから売却しようと思っても、新たにローンを組むと7%の金利になるので、売却をやめてしまうのです。当然、中古物件が出回らなくなるので、更に家賃が上がるという状況です。それでも大きく見れば低下はしていて、例えば、家賃を除いた物価等で見ると、コロナ禍前にずいぶん近づいてきています。問題は賃金がどう終息していくか。労働市場のデータを見ると、失業率は歴史的な低水準です。雇用者数があまり戻っていないため、企業の人手不足感は強い。コロナで移民を大幅に制限したこともあります。非常に大きいのが、労働参加率が下がっていることです。仕事を引退した55歳以上の人が増えたことで、人手不足で賃金が上がり、結果、物価に跳ね返るといって、インフレのメカニズムの原因のひとつとなっています。とは言え、インフレで生活必需品の値段も高くなってきたこともあり、55歳以上の人に加え、25~54歳の人労働市場に戻ってきているので、この傾向が続いていけば、賃金の異常値的な上昇が収まり、物価も収まって、FRBは利上げの必要性が無くなり、利下げの方向に行く。景気後退を回避しつつ、インフレ鎮静化に成功しつつある状況です。

未来経営研究会 第2回例会（講演会・視察）

代表世話人 佐藤 伸之（佐藤建設工業(株) 取締役副社長）

日 時：令和5年7月3日(月)～4日(火)

視察先：滋賀県・岐阜県

参加者：18名

当研究会では、「レジリエント企業を目指して～21世紀を生き抜くために～」をテーマに調査研究活動を行なっている。

第2回例会では、パーパスを「地元への貢献」とし、早くから、サステナブル経営に取り組まれている、たねやグループCEO山本昌仁様に話を伺った。

◆講演

講師：たねやグループ

CEO 山本 昌仁 氏



【講演要旨】

近江八幡市は、滋賀県の中央に位置し、琵琶湖で最大の島、沖島を有しています。昔から農業を中心に栄えてきましたが、中世以降は、京都に近く、陸上と湖上の交通の要衝であったことから、安土城や八幡山城を始め、多くの城が築かれ、商業都市として発展しました。織田信長が行った楽市楽座は、豊臣秀次の自由商業都市の思想に引き継がれ、近江商人の基礎が築かれました。

その近江八幡市で、菓子舗「たねや」は創業しました。江戸時代には材木商、その後、

穀物等の種子販売を手掛け、1872年に「種家末廣」の屋号で菓子業を創業しました。後に、屋号を「種家」としましたが、「種屋」の名前で親しまれ、地域の人々につけてもらった大切な名前であることから、現在も「たねや」を名乗り続けさせていただいています。

イタリア語で「丘」という意味のラ コリーナは、建築史家・建築家の藤森照信先生に、丘と田園が広がる、昔ながらの近江八幡の風景を再現していただきました。敷地の中央に田んぼがあり、その周りに、ショップやカフェが点在しています。その中の一つ、カステラ専門店「栗百本」は、先生と岐阜県の山の中に入り、一緒に選定した栗の木を100本以上使用して、店内でも、栗林の中にいるかのような、自然を感じていただけるような造りにしました。屋根一面が芝に覆われたメインショップを始めとした建物は、壁や床に漆喰や大理石等の自然素材、屋根には銅板を使用する等、自然と相性の良い素材にこだわりました。藤森先生は、施主や周りの人も、材料の調達や表面の仕上げ等に参加することを大切にされている方です。この施設も、壁塗りや銅屋根の折り曲げ作業等、社員をはじめ、多くの方に参加していただきました。当然、素人なので下手なのですが、自分たちで仕上げたものなので、愛着がわいてきて、大事にしていこうという想いを紡いでいくことになるのだと思います。

ラ コリーナの広大な敷地は、元々厚生年金福祉施設が建っていました。施設の構想を始めた時、この地域のためにできることは何かを考えるようになり、近江八幡の原風景を甦らせ、新たな価値を持った施設をつくりたいと思いました。これまで人は自然を利用し続けてきましたが、これからは自然をお師匠さんとして学んでいかなければならない。だから、テーマは「自然に学ぶ」としました。既存の施設を全

て取り壊し、木を植え、この地域の在来種を集めて植え、田んぼや小川を作り、生き物と共存できる環境をつくった結果、トンボやホタル等の生き物が姿を見せるようになってきました。

また、一部の田んぼでは自然環境の回復を目指すために、リジェネラティブ（環境再生型）農業を実践しています。当社は、地球の自然や生命の恵みを材料としていることから、その恵みを大切に調理して商品を作っていますが、今、その生命自体について知らない人が増えてきていると感じています。例えば、生命の源である土は、食物連鎖の中で育まれているのですが、現在、土に触れる機会が減っていることもあり、土を汚いものと認識してしまっている人もいます。また、尾頭つきの魚を食べられないという話を聞くことがあります。生態系をきちんと理解しないと、私たちは、動植物の生命をいただいて生きているということが理解できなくなってしまうのです。そこで、施設では、米づくりや収穫を体験できるワークショップを行い、自然と触れ合うことで、自然から学んでいただけるような取り組みも行っています。

また、農家の方が大切に作ってくださった材料を無駄にしないためにも、社員は農家に伺って、例えば、一粒の米や小豆を作るのに、どれだけの手間暇がかかっているのかを学ばせていただいています。逆に、生産者の方には当社に来ていただいて、大切に育てた野菜や果物が、どのようにお菓子になって、販売されているのかを見ていただいています。先日、ある農家の方を訪ねたところ、「たねやグループの一員として、精一杯、美味しいもの、良いものを作るので、これからも小豆を大事に販売してください」と言っていただきました。本当に嬉しい言葉でした。相互理解を深めることは、非常に大事なことだと改めて感じています。

「北の国から」シリーズの原作・脚本家を手掛けた倉本聰先生は、富良野自然塾を主宰

し、環境活動にも取り組まれています。私も環境教育プログラムを体験して、「人類が誕生してから、僅かな時間で地球の環境が大きく変わっている」、「私たちは地球に生かされている」、「人類も地球の生命の一員であり、生物の多様性がなければ生きていけない」ということを改めて感じました。「地球は先祖から受け継いでいるのではない、子どもたちから借りたものだ」という言葉があります。私たちが地球から受けている恩恵は、未来の子どもたちが貸してくれているものだということです。そうであれば、返す時には、今以上に綺麗な自然環境で返さなければならない。人間のエゴで破壊してきた環境は、自然を再生し、全ての生き物が共に生きられる環境にして子どもたちに残していく、それが、今を生きる私たちの役目なのだと思います。経営も同じで、先代から継いだバトンを良い状態で次の世代に引き継ぐのが社長の役目なのだと思います。自分の代だけで成果を出すのではなく、次の世代で成果になることを考えて経営をしていくことが大事だということです。

近江商人の経営哲学である「売り手よし、買い手よし、世間よし」の『三方よし』は、自己の利益のみを追求するのではなく、社会全体の利益との両立を目指しています。つまり、お客様・地域社会との共存共栄に通じる、自利利他の精神です。SDGsの17の目標の中に、社会や環境に関わるものがありますが、「三方よし」は、SDGsの「誰一人取り残さない社会」と同じです。また、無駄を省き、質素倹約を大事にする、「始末してきばる」という近江商人の考えや経営哲学の多くが、SDGsと共通しているのです。私は、その近江商人の心得を、父や経営者の先輩方から教えていただきながら商売をさせていただいています。近江商人の哲学には、「先義後利」という訓えもあります。他人に対する義理が先、利益はその結果、後からついてくるものという意味です。人として正しいこと

をするためにも、フィロソフィをしっかり持つことが必要です。私たちは、それらのことを自然から学び、未来を見据えて経営していくことが大事なのだと思っています。

現在、世界中からたくさんのお客様にお越しいただいています。交通の便が悪くても来ていただけるというのは、地方にとって大きなチャンスです。最近、大津の湖岸への出店が決まりました。店舗を中心に、森を配置してCO₂排出実質ゼロの「ゼロカーボンパーク」を目指し、古い歴史を持つ比叡山と豊かな自然がある大津の地を感じられる、多種多様な生物が住む森にしたいと考えています。また、この場所で見ることができない琵琶湖の景色も大切にしたいと思っています。

今回のコロナ禍では、様々な地域で、たくさんの方に助けいただきましたが、特に、滋賀県の人には、最も厳しかった時期を支えていただきました。だから、そのご恩を皆様にお返ししたいと考えています。当社が、地域の暮らしの中にある良さ・魅力を掘り起こし、それぞれの産地の食材に特化した店をつくることで、その地域を目的に来ていただけるようにして、地域のブランド化を図り、大切な滋賀県の魅力を伝えていくことができればと考えています。

たねやでは、「美味しい」と言ってもらえる商品をつくることを創業時から大切にしていますが、その時代に合わせて、守るべきところは守り、変えるべきところは変えていかなくてはならないと考えています。昔は、砂糖を固めたお菓子が売れた時代もありましたが、今は健康を損ねると敬遠されています。先日、農家さんで、もぎたてのとうもろこしを食べさせていただいたのですが、とうもろこし自体が本当に甘くて、その美味しさに感動しました。自然が生み出す美味しさを活かして、この感動をお菓子でいかに表現できるか、そのような「自然と共にあるお菓子づくり」が、これからの当社の商売の在り方だと感じています。

近江商人は、地域と共存共栄することで、商売の永続を図り、その結果として、多くの長寿企業が生まれました。地域に根差した企業となり、地域の皆様や次の世代の子どもたちに、「この近江に住みたい、働きたい」と思ってもらえる企業となれるよう、今後も精進してまいります。そして、たねやが、この近江で商売をさせていただいていることへの感謝を常に忘れずに、今後も商いをしていきたいと思っています。

ラ コリーナは、まだ完成していません。自然も、建物も、人も、お菓子も、未来に向けて進化し続けます。他のどこにもない、近江八幡だけの空間で、四季折々の景色を見て、自然の匂い、風を感じながら、私たちのお菓子を食べていただいて、一息ついていただければ幸いです。



【ラ コリーナツアー】



シナリオを基に、ガイドの方がそれぞれ工夫をした案内をしてくれる、ラ コリーナツアー。何度訪れても新しいラ コリーナを知ることができるのも、ツアーの魅力の一つとなっています。

国際化推進委員会 第1回委員会

委員長 石川 尚子 (オリオンコンピュータ株 代表取締役)

日 時：令和5年7月10日(月)

15:00～16:45

会 場：宇都宮商工会議所 2階大会議室

参加者：19名

当委員会は、「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～共生社会の実現に向けて～」をテーマに掲げ、調査研究しています。海外の多文化共生について学ぶために、第1回委員会を開催しました。

◆講演

演 題：韓国における多文化共生社会について

講 師：呉 世蓮 (Oh Sae Yeon) 氏

(関東学院大学国際文化学部 専任講師)



【社会教育・生涯学習における多文化教育の取組】

私の祖母は、四国の高知県で生まれ、20歳まで住んでいて、終戦後に結婚をきっかけに朝鮮半島に渡ってきました。私は小さい頃から祖母と一緒にNHKのど自慢を観ている、「おばあさん、あれは何語なの？」と聞いたら、「これは日本語だよ。」と教えてくれた記憶があります。それから日本に興味を持ちはじめ、「日本はどういったところなの？」ということを祖母によく聞いていました。それは1991年ぐらいの話ですが、韓国は軍事政権でまだ民主主義の国ではありませんでした。私の地元は光州事件があった光州市です。私が小学校に入ってから学校の教科書には民主化運動の内容が記されていないので、これに関わる展示会や博物館など学校以外の教育

現場によく連れて行ってもらいました。その頃から学校以外の教育とは何だろうという疑問から社会教育ということを知り、社会教育に関わる勉強がしたいと思いました。

韓国は大学受験戦争が激しく、大学進学率は100%に近い状況です。高校生の時は、朝7時から0時間目が始まり、夜10時に学校が終わります。学校が終わると塾に行き、塾から帰ってくると夜中1時近くになり、家で復習してから寝てまた翌朝7時から学校という受験戦争の中に揉まれていました。私は、高校一年生の途中から不登校になりました。その際に祖母が「そんなダラダラして、家に引きこもっているのであれば日本語の勉強でもすればいい」と言うので、初めて日本語を勉強してみようと思ったのが高校二年生の時です。日本語の勉強を始めてから地元の国立大学で高校生向けの日本語大会があり、そこで1等賞を取り、頂いた賞金で初めて日本に行きました。韓国もその頃(2000年)文民政権が始まり、韓国政治も全てが民主主義という考えに基づいて政策が広げられるようになった時代です。日本に行ってから韓国の平生教育と日本の社会教育について比較してみたいと思いました。日本の社会教育・生涯学習は、戦後、社会教育法が制定され、学校教育だけが教育ではなく図書館や公民館、博物館なども教育機関とのことで、他の国にはない日本ならではのものでした。また、韓国の平生教育の中にある多文化教育とは、外国につながる人たちを中心にやるのではなく、性別、年齢、子供や高齢者、障害の有無に関係なくすべての人が差別なく平等に教育を受け、共生できる社会の実現をめざす教育のことです。

民主化になってから40数年しか経っていない韓国が、なぜ、多文化共生、外国人を受

け入れて支援するようになったのか。今から約20年前の2005年頃までの韓国は、有名な女優さんが自分は混血児であるということをカミングアウトして「私たちも同じ人間ですよ」と泣きながら訴えたことがニュースになるほど閉鎖的な国でした。しかし2002年の日韓W杯以降、徐々に海外の人を受け入れないと国が成り立たないような状況に陥りました。韓国は5年ごとに大統領が変わります。2008年のイ・ミョンパク政権の時に、外国人を受け入れて韓国社会を多文化共生にしていきたいと思いますという事で「多文化家族支援法」という法律ができました。そして、国から莫大な金額の予算がおりてきたことによって、各地に「多文化家族支援センター」ができました。農村地域や小さい村など全国200カ所に多文化家族支援センターが設けられています。地域によって取組は異なりますが、京畿道安山市の場合は、もともとこの政策が出てくる前から市民団体やNPO団体、地域の方々が力を合わせて外国人労働者への支援を積極的に行っていました。

2020年の京畿道の人口は1,341万人、そのうち外国系の方は、72万人を上回ると言われています。韓国の中でも外国系の方々の人口が最も多い地域です。その理由として、工業や産業の団地を首都ソウルではなくその周りの地域に移しましょうということから京畿道に工場などが移されたという背景があります。その中で外国人の労働者を受け入れないと工場が成り立たないということから、まず、言葉の通じる中国にいる朝鮮族の方たちを多く受け入れるとよいのでは？ということから、中国の朝鮮民族の方々を受け入れることになりました。しかし、徐々に違う国々の人も受け入れましょうということから他の東南アジアなどからも外国人労働者が多く入ってくるようになりました。また、国際結婚の移住者も韓国に渡ってきて、短期滞在から長期滞在者の生活者として受け入れなければいけ

ないような状況になってきました。そこで、外国人をサポートするという意味で、移住民センターが自主的に作られたと言われていました。プロジェクトの一つとして「国境のない村」が生まれたということですが、安山市の行政によって2009年に「多文化村の特区」として指定されました。行われた取組としては、地域ネットワークの構築運営というものを積極的に強化していきました。他の地域と違った安山市の特徴といえます。この「国境のない村」プロジェクトは、国籍がお互いに異なる人々が地域社会で住民として共に生きていくことのプロジェクトです。多文化体験教室の運営をしたり、多文化教育プログラムのコンテンツを開発したり、また、近隣の小学校と連携をして、小学校の中に在籍している外国籍、外国につながる多文化家族の児童生徒の体験教室、留学生がこの小学校を訪れて一緒に言語学習をしたり、文化を教えたりするような取組をやっていきました。これらはマイノリティである移住労働者、結婚移住女性及び彼らの子どもたちだけでなく、安山市に住んでいるマジョリティである韓国人の方々も対象となってすべての地域住人が交流していく共生というところに注目を集めていました。

【おわりに】

本日は、外国籍、多文化家族の方々への教育の取組や国際化に伴った新しいアイデンティティの存在をお互いに認知していくことは非常に大事だということをお伝えしたかったです。韓国の事例である安山市の「国境のない村」の取組は、地域社会に根付いた市民団体が自発的な参加から作り上げられたものです。多文化家族支援法の法律ができる前から、この地域では外国人労働者や彼らの家族への教育支援が積極的に行われていました。9月の韓国視察の際に、皆様が実際に見て、聴いて、感じたものを教えていただくと嬉しいです。ありがとうございました。

地域振興委員会 第1回委員会 (第1部：講演会 第2部：グループ討議)

委員長 宮本 誠 (株みやもと 代表取締役)

日時：令和5年7月19日(水)
15:00～17:00

会場：栃木県産業会館8階 大会議室
参加者：25名

当委員会では、「自信を持って伝えたい、まちづくり～地域の持続的発展に向けて～」をテーマに調査研究を進めている。本年度第1回目となる委員会では、第1部講演会、第2部グループ討議を行った。

【第1部：講演会】

演題：『経営戦略フレームワークに基づく
MDCのまちづくり』

講師：日下田 伸氏
(一般社団法人前橋デザインコミッション 企画局長兼事務局長)



宇都宮市在住。筑波大学を卒業後、清水建設に勤務。その後、東横インや星野リゾートなどの企業再生事業を経て、現職に従事。前橋市は、民間主体の官民連携によるまちづくりを推進し、第2回先進的まちづくり大賞、国土交通大臣賞を受賞するなど注目を集めている。

1. 前橋市の取組み

前橋市は、『めぶく。』というビジョンとアーバンデザインという戦略が作られている。ビジョン作成は、ドイツのコンサルティング会社に依頼し、『Where good things grow』、良

いものが育つ場所。という答えがでた。それを前橋市出身の糸井重里氏が『めぶく。』という言葉に仕上げた。アーバンデザインはアメリカのコンサルティング会社に作成を依頼した。費用はかかったが、効率的であった。大事なことは、これはPDCAのPでしかなく、その後どうローリングしていくかということである。まちづくりもビジネスも仕組みは同じである。

働く目的は何か。お金のため。生きがいのため。社会の一員として務めを果たすため。自分の能力や才能を発揮するため。内閣府の2019年統計では、お金のための1番。才能、能力を発揮するために働くが7.9%の4番。前橋市の構想は、クリエイティブが集う街になりたい、自分の才能や能力を発揮するために働く街になろうである。日本一地価の安い県庁所在地は戦略上ニッチポイントに狙いを絞った。

2. MDCのまちづくり

(一社)前橋デザインコミッション(以下「MDC」)は、民間からの会費により常勤2人と契約スタッフ4人で運営するアーバンデザインの推進組織である。MDCはプレイヤーとなる人を支援育成している。ただし、アーバンデザイン戦略の可視化を目的とした馬場川アーバンデザインプロジェクト(2024年2月竣工予定)のようなデベロップメントや、AIを使った動態モニタリングの技術開発も行っている。

その他、市民が参加しやすいよう『前橋レンガ・プロジェクト』を行っている。名前を刻んだレンガ(1個3,500円)を歩道に埋め込んでいくプロジェクトである。現在までに2,300個賛同いただいている。前橋市は明治時代からレンガの文化があった。

『アーバンデザイン大賞』を選考する取組も行っている。アーバンデザインの考え方に沿っ

た建設物や活動を市民が選び、「前橋らしさ」を作り出すことを目的としている。「〇〇らしい」がない街だと、抽象的な戦い方になってしまう。

このような活動には資金が必要だ。MDCでは、ペイ・フォー・サクセスやソーシャル・インパクト・ボンドといった、まちづくり金融開発を行っている。行政との間で、成果連動型業務委託を結び、かつキャッシュを投資資金によって賄う取組みをしている。去年は、MINTO機構の共助推進型ファンドからの調達も行った。

馬場川アーバンデザインプロジェクトは、市内200メートルの街区を民間で整備する事業であるが、大事なのはその後の街のマネジメントである。様々な資金調達法により総額4.3億円調達した。これには10年間の街区のエリアマネジメント費用も含まれている。竣工後、MDCと市民でトイレの掃除、植栽の管理等を行う。修繕関係は市が行うという役割分担で、新しい官民連携である。

国交省の基準では、道路から河川への転落防止策として柵を作らなければいけないが、民間整備である今回の馬場川アーバンデザインプロジェクトは、地元住民が合意すれば柵をつけなくても問題はない。自分たちの街の魅力を生み出すために柵をつけないという意思決定をし、それを実行していくプロセスが大事である。MDC準備委員会の活動には約150名が登録し、内イベント等の実働は約40名。これに地元の商店街組合を組み合わせた新しいエリアマネジメントを構築している。

『プランター数珠繋ぎ!』は、廃パレットを再利用し、手作りプランターを作る活動である。地元のお父さんたちが集い作ったプランターに地元高校生や親子ワークショップの開催によるハーブの寄せ植えや、他にはない木製のクリスマスツリーを植え、伐採木でオーナメントを作り飾る。クリスマスツリーは馬場川通りに並べ、新しい風景を市民自らが創っている。寄せ植えしたハーブで、ハーブ入りスモーク料理を作り、通りの私有地で

クリスマスパーティーを行う。イベントの度に提供するハーブ入りスモーク料理は、街の名物となりつつある。このような楽しいことだけでなく、この通りを走行する車のスピードが速く危険であった問題に対し、道路にプランターを置き、道幅を狭くすることで車速抑制に成功した。更に、このプランターや周辺に水打ちをすることで、ヒートアイランド対策にも繋がっている。自分たちが問題意識を持ちまちづくりに取り組むことが、浸透の上で重要なポイントだと思っている。

3. 結び

管理方法をストラクチャーとして絵に描くのは簡単であるが、大事なのは、実効性（魂を入れるためのプロセス）である。アイデアの連鎖的發展と社会実験の積み重ね、醍醐味ある体験が実効性を持つ。馬場川アーバンデザインプロジェクト竣工後これをスタビライズさせるのに10年かかると思っている。そのぐらい街づくりは難度が高く、前橋市のまちづくりは始まったばかりである。

【第2部：グループ討議】

参加者を5グループに分け、「情報発信の強化」「浸透力の向上（シビックプライド醸成）」「関わりの促進」をテーマにグループ討議を実施した。地域振興委員会正副委員長、アドバイザーがファシリテーターとなり闊達な議論が交わされた。最後に各グループの討議結果を発表、参加者が共有し、今後の委員会活動に繋がる内容となった。



国際化推進委員会 第2回委員会

委員長 石川 尚子 (オリオンコンピュータ株 代表取締役)

日 時：令和5年8月2日(水)

15:00～16:45

会 場：宇都宮商工会議所2階大会議室

参加者：20名

当委員会は、「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～共生社会の実現に向けて～」をテーマに掲げ、調査研究しています。国の多文化共生の取組について学ぶために、第2回委員会を開催しました。

◆講演

演 題：多文化共生社会の実現に向けて

講 師：田村 太郎 氏

((一財)ダイバーシティ研究所 代表理事)



【外国人受入れをめぐる政府の動き】

日本における外国人受入れの経緯は、80年代後半で日本が一番経済的に力があつた時代です。外国人も労働者として受け入れようという議論が活発に行われ、色々な省庁で外国人受入れの積極的な提言がたくさん出ておりました。政府としては、第6次雇用計画の中に、外国人だけ高度人材と単純労働の二つに分けて、外国人の単純労働者は受け入れないということを第6次雇用計画の中に書き、これを閣議決定しました。日本は景気が良く、外国人もたくさん来ていましたけれども、いくつか例外で設けた一つが日系人です。当時、南米の経済が混乱していたので、あくま

でも日系人の救済措置としてふるさと訪問を認めましょうというものでした。その後、93年から今の技能実習生制度である研修生制度が始まりました。いずれも例外的な受入れです。外国人労働者を受け入れるということは90年の改正入管法施行では認められていません。そのことがずっと2018年に次の閣議決定するまで続いていました。日本はつい5年前まで外国人労働者は受け入れないという閣議決定のもと、色々な例外的措置を設けて外国人を受け入れてきたということです。とはいえ、日本に来た外国人は、日本語をどこで勉強するのか。病気になったらどうしようか。日系人は子供も連れてきます。学校に通訳はいません。90年代は、まだ日本の自治体に予算がありましたので、自治体が国際交流協会を財団法人で作って、ここでボランティアを集めて日本語を教えるなど、外国人を支えてきたというのが日本の外国人受入れの特徴です。今度、委員会で韓国に行かれるということですが、韓国は2007年から在韓外国人処遇基本法の法律を作り、今は、全国で200以上の自治体が多文化条例を持っています。韓国は、トップダウンでやっています。2000年代前半、私のところに韓国政府の人や韓国の研究者がたくさんヒアリングに来ました。なぜ韓国が2007年から多文化国家に転換を図ったかということについて。2009年に安山市の市長が日本に来られて議論をしました。耳が痛かったのは、韓国は2006年まで日本の入管法をコピーしたの持っていましたけれど、韓国は90年代後半に経済破綻しました。2000年代前半に色々な制度を改革する中で、移民政策を議論してこのまま日本の真似をしては国が滅びるという結論に至ったそうです。韓国政府の人に、「日本の真似はやめました、早く日本も

考えた方がいいですよ」と言われました。韓国は2006年まで技能実習生制度をやっていましたが、技能実習制度をやめました。

日本政府は、2005年度から総務省が自治体に対して体系的計画的な多文化共生の推進をしてくださいということを行い始めました。自治体が外国人住民に対して日本語教育や通訳翻訳の確保などをしっかりやрьてくださいと。総務省は研究会を作って多文化共生推進プランを2006年3月に出しています。加えて2012年から外国人も住民基本台帳に登録するようになり、今は外国人も住民基本台帳に登録しています。外国人労働者の受入れと受入れ環境の整備も閣議決定したというのは非常に重要な点だと思います。

2005年度に総務省がプランを作り、外国人がその後も増え続けて、2020年にプランの改定を行いました。そして2022年、ロードマップを作ることにしました。3つのビジョンに向けて4つの重点事項を5年間やり、政府各省庁が200以上の施策で取り込んでいきますと纏めたロードマップです。まず、2024年度から日本語教師を民間資格から国家資格化します。課題は、予算が100倍になったからといって日本語を教える人は急に100倍には増えないということ。今、おすすめするのは、栃木県をあげて日本語教師を良い給料で雇うことです。通訳できる人材を良い待遇で雇ってください。通訳と日本語教師がいる地域はこれから生き残っていく地域です。次にこれから栃木で高齢期を迎える外国人の人が安心して老後を迎えられるかどうかが肝です。外国人の後輩たちがそこを見ています。外国人受入れのためには、外国人が安心して暮らせる地域を作らないといけない、外国人が安心して暮らせる地域を作るための人材がまず必要であるということです。それが日本語の先生や通訳です。彼らがいないと次に繋がらないと思います。総合的な支援をコーディネートする人材も国家資格にすることに

なっています。相談員や通訳は今まで本当に待遇が悪かった。ようやく政府も舵を切り、予算をつけています。

【職場での受入れ環境整備のポイント】

外国人が直面する「3つの壁」があると言われていています。制度の壁、言葉の壁、心の壁、この3つの壁をどう低くしていくのかが重要です。「制度の壁」でいうと在留資格の入管法上の手続き（社会保険や税金、年金、入管法）のサポートなどありますが、それ以外の手続きのサポートです。これからは家族も来ますので、家族の色々な手続き制度上の支援が肝になってくると思います。「言葉の壁」は、日本語習得と多言語対応は車の両輪ですので、日本語指導も大事ですが、多言語対応も同じくらい大事です。また、外国人が日本語を勉強するのと同じくらい職場の日本人が外国人受入れをするための勉強もしてください。日本企業側もチューニングしないといけない。「心の壁」が一番重要かと思います。自分のベースを離れるとそれだけで本来発揮できるはずの力が発揮できないので、異文化ストレスや孤立感などをサポートしないといけません。サポートできるような作業員やコミュニケーターなどを各社においていただくのが難しければ、同友会や商工会などでサポートしていただけるといいかなと思います。日本人向けには、異文化理解や人権に関する研修をしっかりやるということも大事で、職場の日本人と一緒に職場全体でコミュニケーション力を上げていくということがとても大事です。加えて人間ですから仕事しているだけじゃなくて家に帰ります。休みの日もありますから、地域で日本語を身に着けていく。職場だけではなくて地域生活に必要な日本語も覚えていきましょうということです。外国人雇用も自分のところが初めてで分からないのであれば、同じ同友会の仲間に聞きに行くこともあったらいいかと

思います。また、地域一丸となって外国人雇用を進めていくこともとても大事です。本当は地域の理解を得て、地域でアパート借りるなり色々なところで外国人が暮らせるようになればいいのですが、なかなか地域の理解が進まないで、結局、雇用した会社側に負担がいて地域の人たちから外国人怖いと言われてしまっているという悪循環が生まれています。どうやって「これから外国人が必要だな、うちも高齢者ばかりで災害起きたら自分たちで避難できないから若い外国人に隣に住んでほしいな」と言われるような地域にしていけるかどうか。企業だけでやるのは難しいので、地域の外国人受入れの理解を進めていくことはとても大事です。そのために地域の日本語教室は大事だなと思います。

地域や職場を3つの視点で確認してみましょう。一つ目は「あってはいけないちがいをなくす」視点です。同じ職場なのに外国人であるというだけで待遇や権利で差をつけないということ。また、重要な情報は、翻訳通訳をしっかりとやるということが大事です。二つ目は「なくてはならない違いを守る」視点。何年かに1回は、母国に帰りたいのです。1回帰るのにやはり1ヶ月ぐらい休みが欲しいのです。なかなか日本の職場で1ヶ月休みをくれるところがないので、その都度辞めてしまうということが続いています。ブラジルだったら1回帰るのに行くだけで3日ぐらいかかったりするので、そこは配慮してほしいなど。ある会社で外国人向けに里帰り休暇制度を設けたら日本人も欲しいと言い出したので、日本人も認めたという話を聞きました。日本人だって何年かに1回、1ヶ月の休みがあったっていいじゃないですか。外国人がいてくれることで、制度そのものが日本人にとっても良いものになっています。三つ目は「ちがいを受け入れる職場をつくる」という視点です。これは外国人が一生懸命日本語を覚えるだけじゃなくて、一緒に働く日本人

側も色々なスキルや知識を身に付けていきませんか？ということなのです。

【外国人とともにつくる地域の未来】

外国人への「まなざし」を変えてください。外国人なしでは日本の職場は回らないということを職場だけじゃなくて地域全体の共通理解にしていくということです。地域の理解を促すような活動をしていくことが大事だと思います。地域として信頼してもらえるようなグローバル社会、栃木だったら大丈夫と言ってもらえるような外国人雇用の適正化を急いでいくということが重要かと思います。賃金の話は皆さんご存知のように、90年代は日本と韓国との賃金格差は3倍から4倍もありました。今はほとんど変わらないのです。韓国の方が多文化共生進んでいるということは、アジアの人たちは日本に行くよりも韓国に行った方が良くて、環境も給料もほぼ変わらないですし、最低賃金は韓国の方が高いのです。日本が選ばれるようにするためには、やはり暮らしの面でのサポートがどれだけ充実しているかということが大事かと思います。今までは人手不足を補うという形での外国人雇用が多かったと思いますが、これからは国際社会と繋がるための人材、もしくは組織そのものにイノベーションをもたらす人材としての受入れが、ポイントとして捉えていただく必要があるかなと思います。どうか、地域全体で多文化共生を進めていっていただければと思います。



社会貢献活動推進委員会 第2回委員会

委員長 名村 史絵 (三信電工(株) 代表取締役)

日時：令和5年8月23日(水)

場所：宇都宮大学、作新学院大学、白鷗大学

参加人数：11名

当委員会では、「栃木の未来を担う人財づくり～次世代から選ばれる栃木を目指して～」をテーマに調査研究を進めている。第2回委員会では、大学におけるキャリア教育の実態について、大学生がどのように就職先を選ぶのかについて調査するために、宇都宮大学、作新学院大学、白鷗大学を訪問した。

【宇都宮大学】

宇都宮大学では、大学コンソーシアムと、就職・キャリア支援センターの方々からお話を伺った。

宇都宮大学では、国家資格持ちのキャリアアドバイザー4名が窓口で随時相談対応をしている。授業としてのキャリア教育では、1、2年次に生き方、お金の問題、自分の適性などについて考えさせている。そして、3、4年の就職年次にエントリーシートの書き方など、技術的なことを教えている。

就職の状況についての質問では、宇都宮大学には、約65%の学生が関東近県や、東北地方から入学し、卒業生全体の40%は栃木県に就職をしている。つまり、栃木を出る若者よりも栃木に入る若者の方が多い、ということがわかった。



【作新学院大学】

作新学院大学では、経営学部特任教授である杉本育夫先生からお話を伺った。

杉本先生が作新学院大学に来てから、資格取得支援室を作り、本や無料コピー機を購入した。現在120人の学生がSPI、SCOA、教員免許、簿記、税理士などの資格取得を目指している。入学当時はあまりモチベーションがなかった学生も、明確な目標を掲げることでモチベーションが上がる。学生のモチベーションをいかに上げるか、それを工夫したとのことだった。

栃木県のキャリア教育の課題として、小中高大学の連携ができていないこと、普通科高校で職業教育をしていないことを挙げていた。



【白鷗大学】

白鷗大学でのキャリア教育は、学生が何をしたいのか、どういう企業に向いてるのかということに気づかせる面談を意識している。就職相談で、大人がアドバイスをしすぎると学生の主体性が失われる。

学生は業種について本当に知らずに大学に来て、就活ではリクナビだけを見て判断する。しかし、そこには表面上の情報しかなく、入ってみたら離職、ということもよく起こる。だから、本当に企業を知るためにはインターンシップが非常に重要。リクナビ・マイナビは強敵だが、インターンシップは企業に残されている大きな手段だということを学んだ。

令和5年度 5 経済同友会教育担当委員会 交流会

社会貢献活動推進委員会 委員長 名村 史絵（三信電工(株) 代表取締役）

日 時：令和5年9月19日(火)

場 所：瀬戸市立にじの丘学園
ヒルトン名古屋

参加者：栃木県経済同友会、中部経済同友会
富山経済同友会、群馬経済同友会
新潟経済同友会、合計63名

昨年度は新型コロナウイルスの影響でオンライン開催となったこの交流会だが、今年度は愛知県にてリアル開催することができた。

今回の交流会は、「若者の可能性を育む社会の実現を目指して」を総合テーマに掲げ、学校視察と座談会を通して、会員皆が教育と経済について深く考えることができた。

【瀬戸市立にじの丘学園】

少子化により瀬戸市内の子どもたちが減り、中学校では部活動が成り立たない等の課題が浮かび上がり、市内2中学校、5小学校を合併し、小中一貫校であるにじの丘学園ができた。

学区内住民からの反対も多くあったが、学校職員と地域住民が協力し、課題を一つ一つ解決することで、開校にこぎつけることができた。



校内の様子は非常に特徴的であった。壁の少ない学校を意識しており、図書館は「図書スペース」という形で広いホールに本棚がある状態。各教室には壁がなく、基本的には開

放されていて、廊下から中の様子がよく見える。広い廊下を「ワークスペース」とし、教室で座学、廊下で実験・観察などのアクティブラーニングを行う、というように、連続した空間の使い方をすることが多い。

物理的な壁が少ないと、子ども達の心理的な壁も少なくなる。上級生は下級生の面倒をよく見て、下級生は上級生の真似をして成長しようと頑張る。特に、行事の場面ではそれがよく表れ、どの学年の子どもたちも大きく成長しているようだ。

【座談会】



座談会では、愛知県内3つの大学の学長から、「教育界と経済界の協働をめざして～教育界からの期待～」というテーマで話を伺った。

急激に変動する社会に対応し、我が国を発展させ、将来の人材を育成するためには、公的支援のみならず、民間からの教育・科学技術への投資が必須である。特に、経済同友会を始めとする経済団体には、大いなる期待がある。

各地区経済同友会が実施している、中高生・大学生を対象とした「講師派遣事業」や、「インターンシップの受け入れ」を積極的にすること。これらは学校内では学ぶことができない大切なことを教えてくれる。これからの社会を担う人材を育成するために、経済界に出来ることは大きい、という言葉を残し、座談会を締めくくった。

社会貢献活動推進委員会 第3回委員会

委員長 名村 史絵 (三信電工(株) 代表取締役)

日時：令和5年9月20日(水)、21日(木)

場所：愛知県立守山高等学校、
愛知県立総合工科高等学校、
一般社団法人アスバシ、
愛知県立大学

参加人数：3名

5 経済同友会教育担当委員会交流会に続き、先進的なインターンシップやキャリア教育の取組について学ぶため愛知県内の4ヶ所を視察した。

【愛知県立守山高等学校】

愛知県の高等学校には、学校の使命「スクールポリシー」があり、守山高等学校のスクールポリシーは、「高校から新たなスタートとして努力する生徒を育成すること」である。

守山高等学校では、2年目に、進学を目指す「普通コース」と、就職を目指す「企業連携コース」を選択する。そのために、1年生全員が全教科の基礎を学び、大学見学、企業見学、インターンシップに参加する。

守山高等学校3年間の流れ



1年生のうちに実際に見て、体験することで、「就職したい」と考える生徒もいれば、「この企業に就職するために、この大学で学びたい。だから進学しよう。」と考える生徒もいる。進学も就職も、体験がないままで選ぶのは「何となく」とか、「周りがこうだから」になってしまう。進学か就職かを考えるにあたって、1年目に大学や企業を知ることは非常に重

要、体験を通してしっかりと芯を持って将来を選択することが大切だ、と話していた。

また、インターンシップに参加する生徒は、作業やコミュニケーションが得意な生徒ばかりではない。そういう生徒が体験することは、企業にとってもプラスだ。企業もいろいろな人を採用する。指示が上手く通らない人や、やりとりが上手く行かない人と仕事をする時、どう接するのがいいかを学ぶ機会になる、ということも学ぶことができた。

【愛知県立総合工科高等学校】

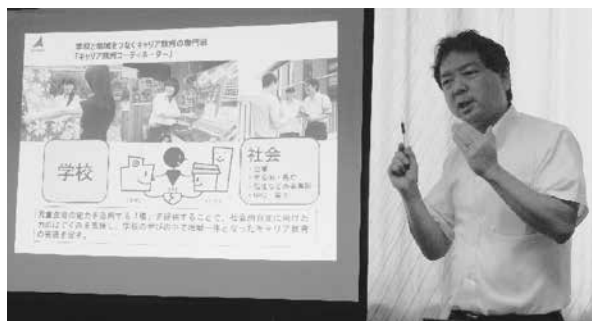


総合工科高等学校に与えられたスクールミッションは「愛知県の工業教育の拠点であること」。7学科9クラスあり、1年目は全員が全ての学科の内容を学習し、基礎を身に付ける。そして、自分はどの学科に合うのかを考え、自分が進むべき方向性を決める。この学校でも、「体験」が「選択」に重要であるということが、守山高等学校と共通している。

また、この学校の特徴として、「あいちT&Eサポーター制度」というものがある。企業が次の4項目を受け入れることを条件に、登録することができる制度だ。①事業所見学の受け入れ、②インターンシップの受け入れ、③講師の派遣、④共同研究の4つである。登録することにより、学校ホームページに企業情報を掲載することができる。

この制度は企業側からの申し込みによって成り立っている。一見企業にとって手間や負担が大きいように思えるが、企業にとってもメリットがあるようだ。現在愛知県でも、人材を採用するためにはかなりのコストが必要である。この制度に登録することにより、インターンシップや企業見学を受け入れることでその企業や業界を知り、そこに行ってみようという学生が出てくる。企業が若者を採用するために、このような制度が高等学校にあることには大きな意味があることだと学んだ。

【一般社団法人アスバシ】



アスバシの主な事業は、高校生のインターンシップを斡旋することである。高等学校からインターンシップの依頼を受け、連携している企業に受け入れの依頼をする。また、インターンシップの意味を生徒にしっかり理解させるため、事前・事後学習も実施している。

なぜ高校生のインターンシップ事業に力を入れているのか。それは、インターンシップをすることで、生徒たちがプラスに成長するからだと言っていた。働く経験や、社会人との関わりを通して自信をつけることができる。自信をつけることで、高校でのいろいろな行動についても主体的に行動できるようになる、とのことだった。ある学生は、体験前は1対1でも話すことが難しかったのだが、インターンシップ後には、体育館で全校生徒700人を前に体験談を発表した、ということもあったそうだ。

また、実際に働くことで、「何となく大学進学」という考えから、「早く仕事して稼ぎたい!」と考える子も出てくるとのことだった。

た。体験を通して進路を選択することが重要という話を、ここでも聞くことができた。

【愛知県立大学】

最後に訪問した愛知県立大学では、大学でのキャリア教育についてや、愛知県の学生がどのように進路選択をしているかについて話を伺った。

愛知県の学生は、愛知県に就職することが多いとのことだった。愛知県は地元志向が強く、自宅から通えるところに就職し、地元で貢献したい学生が多くいる。愛知県民の地元愛が強いのは、親もその親もそう思っていて、子どももそういうイメージを自然に持っているからだろうと話していた。仕事、レジャーが充実していて、大阪、東京の真ん中にあるためどちらにもいけるということで、地元を出たくないと思う人が多いようだ。

インターンシップについて伺うと、大学からインターンシップ先を紹介することもあるが、多くはリクナビ・マイナビで学生自身が探すとのことだった。大学から地元企業の紹介はしているが、学生はやはり有名な企業に惹かれている現状だ。

多くの企業を擁する愛知県にも、栃木県と同じような課題があることを知った。



今回の視察で学んだことは大きく2つ。「若者が進路を選択するためには、体験が必要」ということと、「人材確保のために、企業も積極的にインターンシップを」ということだ。愛知県と栃木県では、地理的にも文化的も違いはあるが、栃木県でもできることはある。今回学んだことを、提言に生かしていきたい。

国際化推進委員会 第3回委員会「韓国視察」

委員長 石川 尚子（オリオンコンピュータ株式会社 代表取締役）

日 程：令和5年9月20日(水)～23日(土)

視察先：韓国（ソウル市、仁川市、安山市）

参加者：20名

当委員会は、「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～共生社会の実現に向けて～」をテーマに掲げ、調査研究しています。海外の多文化共生について学ぶために、第3回委員会「韓国視察」を開催しました。

◆視察先① 新韓金融グループ本店

内 容：晋玉童会長面談、新韓金融グループ I R について、新韓銀行西小門デジログ見学、韓国金融史博物館見学



◆視察先② 安山市外国人住民支援本部

■安山市の外国人受入について

安山市は、韓国で最も多い外国人住民の行政ニーズを解消するために、これまで官民が協力しさまざまな政策を広げてきました。

安山市は、文化と民族的多様性を認める特区都市と認められ2020年に国際機関である欧州評議会にアジアで2番目、韓国では初めて相互文化都市として指定されました。外国人住民のために、さまざまな福祉政策を推進しており、その例として、韓国人と外国人との差別のない保育関係づくりのために韓国で初めて外国人子ども向け保育料の支給を行っています。外国人住民が差別されないよう、取り残されないよう、国籍を取得したか否か

を問わずにコロナ時期に外国人住民の生活安定支援金を全国で初めて支給しました。

安山市は、外国人住民の生活の質の向上などを支援するため、2008年に韓国で初めて外国人住民センターを開館し、2009年には、韓国で初めて外国人入籍条例を制定しました。また、全国の自治体に多文化社会の共生協力を提案し、2012年全国多文化都市協議会の創立をリードし、初代会長都市を歴任しました。外国人住民センターは、現在の「外国人住民支援本部」となり、これまでのすべての成果は、当本部をはじめ安山市を構成するすべての関連部署、機関、市民団体の協働の努力があってこそのことでした。

I 安山市及び外国人住民の現況

① 安山市の外国人住民の現況

2023年7月現在の人口は、約73万人でそのうち111カ国の9万3,101人の外国人が暮らしており、全体住民の83%が外国人となっています。産業団地などの働き口が豊富でソウルにも近く、交通が便利で、外国人労働者が集まる要因でした。その中でも元谷洞（ウォンゴクトン）地域に最も多くの外国人が暮らしています。中国出身が最も多く次いでウズベキスタン、ロシア、カザフスタン、ベトナムの順となっています。そして日本人は229人となっています。

②安山多文化村特区概要

安山最大の外国人密集地域である元谷洞（ウォンゴクトン）一帯は、2009年多文化村特区と指定され、特区地域にある飲食店は、簡単な手続きをすれば海外の現地から調理師を招くことができる特例法の適用がされており、特区地域の持続発展のために努力しています。月平均24万人の訪問者数を記録している多文化村特区は、居住者の多くが外国人であり彼らが運営しているお店は、主に飲食店や小さ

なスーパーのような零細事業の形態でしたが、現在は、本国から輸入し全国単位で流通するような規模の事業形態に変わりつつあります。毎年300万人の観光客が訪れ、世界各国の料理や文化を楽しむ代表的な観光スポットとして地域経済の多大な役割を担っています。

安山市は多文化村特区のために、電線や通信の地中化事業、犯罪のないまちづくり、多文化飲食通りのまちづくり、車のないまちづくりなどの事業を行っています。外国人住民支援本部のような行政機関の組織と機能を拡大し、グローバル多文化センターと世界文化体験館のような支援施設を拡充し特区を活性化させ、韓国人と外国人住民との間の摩擦を解決するための努力をしています。



Ⅱ 安山市外国人住民支援本部

① 2008年3月23日開館。市長がトップでその下に本部長、外国人住民政策課と外国人住民支援課の2つの部署で構成され、いくつか関連機関と共に運営しており、毎月約1万5千人が利用しています。

【多文化図書館 B 1】

- ・24カ国の書籍、約1万2500冊を保有。
- ・利用人数：約2500人／月

【ウォンゴク保健支所 1F】

- ・一般診療、歯科診療、漢方診療及び投薬など外国人向け無料診療など行っている。
- ・診療人数：約600人／月

【外国人住民相談支援センター 1F】

- ・英語、中国語、ベトナム語など14カ国語

による相談、賃金未払い、事業所変更、出入国、産業災害、家庭生活などの相談及び通訳サービスの提供。

- ・相談件数：約3000件／月

【相互文化コミュニティセンター 2F】

・韓国人、外国人の共同体が集まる場を提供している。

- ・利用人数：約100人／月

【多文化移住民プラスセンター 3F】

・安山出入国外国人事務所

⇒外国人登録、各種滞在許可、各種申告受付、証明書発行など

・雇用労働部

⇒雇用許可、雇用管理など、訪問者のためのワンストップサービスを提供している。

- ・利用人数：約4300人／月

②安山市外国人住民支援本部の主な事業

【委員会の運営】

外国人住民が直接参加する4つの委員会を運営しています。それぞれの委員会には外国人住民と共に関連機関、外部専門家、社会活動家などが共に政策を作り改善するようにしています。

【外国人住民の人権保護】

応急支援が必要な外国人住民に対して緊急医療費や緊急生計費などを支援しており、暴力被害などから保護が必要な移住女性や子どものためのシェルターを提供しています。

【多文化家族への支援】

韓国語教育、就職教育を通じて多文化家族の能力強化を支援し、同好会や自助会を中心に地域外国人コミュニティの活性化を助けています。

【韓国人、外国人の交流／外国人共同体の活性化】

安山市は韓国人、外国人が共に参加し、交流できるイベントやお祭り、生活体育教室、合唱団などさまざまな交流プランなどを開発し行っています。

【情報発信／情報提供】

当本部は、迅速な情報提供のためにHP

のみならずFacebook、YouTube、ブログ、X（旧Twitter）などのSNSチャンネルを運営しています。また、四半期ごとに外国人生活情報誌である「安山ハーモニー」を8か国の言語で発行、配布しています。

【官民協力事業（参加団体）】

本部が事業を進めるにあたり外部団体機関及び協力機関と連携しています。現在、地域内の多くの関連民間団体、学校、病院、福祉財団などが外国人住民支援本部の推進しているいろいろな業務を協働し、代行する形で後押ししており、事業を成功的に行うのに重要な役割をしています。



Ⅲ 安山グローバル多文化センター

2013年に開館。外国人住民支援本部が外部で運営している施設。

①安山市多文化家族支援センター

家族、ジェンダー平等、人権、社会統合、相談、広報事業

②安山市グローバル青少年センター

9～24歳の青少年対象の教育、針路、メンタルヘルスを支援

③京畿道外国人 인권支援センター

人権実態調査、勤労事業場のモニタリング、人権教育

【まとめ】

安山市が多くの外国人を受け入れるようになったきっかけは、工業団地が潜在しておりソウルとの接近性も良く外国人が手ごろな価格で暮らせる不動産（家賃が安い）ということが影響していました。また、外国人を支

えるいろいろな施設が集まっていて、外国人にとって暮らしやすい街となっていきました。市が行う外国人を支える施策が役に立ったのではないかと思います。

外国人を受け入れるにあたって一番の課題は、言語の問題です。本部の相談支援センターには、10人の支援員が15カ国の支援を提供しています。韓国語を教育するプログラムを本部とグローバル青少年センターなどで展開しています。市役所では、韓国人と外国人と一緒に活動できる取組も多くあります。多文化特区市民に賞をあたえるということもありまして、今年、文化部門では日本の方が選ばれました。今後も外国人が安山に定着して自分の故郷のように暮らしていける街にしたいと思っています。

◆視察先③ 新韓スクエアブリッジ仁川

新韓金融グループは、中小ベンチャー企業部、仁川広域市、国内代表バイオ企業であるセルトリオンと手を取り、民間協力スタートアップ育成プラットフォームを作った。ビルドアップ段階の創業初期企業から海外市場に拡大しようとするグローバルスタートアップまで、スタートアップ全般を網羅するワンストッププラットフォームで専用ファンドを通じてスタートアップの成長を支援している。

◆視察先④ (一財)自治体国際化協会(クリア)ソウル事務所

内容：韓国の近況及び多文化政策についての講話（小谷典正氏 クリアソウル事務所長）

【おわりに】

久しぶりの海外視察でしたが、進んでいる韓国の外国人受入れ態勢の取組について、実際にお話を聴く機会をいただきまして、大変勉強になり有意義な視察となりました。今回受け入れていただきました企業様はじめ行政の方々に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

その他の活動状況

会 務 報 告		2023年7月～2023年10月 (敬称略)
内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者
第2回企画運営委員会 令和5年7月7日(金) 15:00～17:00	検討事項 (1) 親睦会事業の開催について (2) 入会促進に向けた取組について 報告事項 (1) 4経済同友会交流会について (2) プロスポーツ観戦事業アンケートの結果について 意見交換 (1) 次期委員会の調査・研究のテーマについて	15名
グリーン合同委員会 第2回委員会 令和5年7月28日(金) 15:30～17:30	議 事 (1) 委員長挨拶 (2) 令和5年度の活動スケジュールについて (3) アンケート結果の共有 (4) これまでの検討内容の共有 (5) 提言書作成に向けたディスカッション	23名
デジタル合同委員会 第3回委員会 令和5年8月21日(月) 14:00～16:00	議 事 (1) 三重県庁とのオンライン形式による情報交換会	14名
第3回企画運営委員会 令和5年9月6日(水) 15:00～17:00	報告事項 (1) プロスポーツ観戦事業のスケジュールについて 意見交換 (1) 次期委員会の調査・研究のテーマについて ～会員アンケート結果報告～	12名

小中学校・高等学校への講師派遣事業（4月～9月）

【小学校】

（敬称略）

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
1	7月19日(水)	那須烏山市立荒川小学校	奥田健太郎 橋本 大輔	損害保険ジャパン(株) (株)栃木サッカークラブ	40名

【中学校】

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
1	6月14日(水)	足利市立第一中学校	酒井 誠 林 明夫	(株)酒井建築設計事務所 (株)開倫塾	68名
2	8月31日(木)	那須塩原市立黒磯北中学校	石見 多恵 奥山 浩司 鹿野 英克 寺内 健太 名村 史絵	(株)プリオウェディングスT&S 日本プラスター(株) (株)JTB 宇都宮支店 (株)JTB 宇都宮支店 三信電工(株)	114名

【高等学校】

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
1	5月9日(火)	栃木県立壬生高等学校	屋代 郁夫	(株)サンテック	470名
2	6月2日(金)	栃木県立矢板東高等学校 【定時制】	林 明夫	(株)開倫塾	27名
3	6月15日(木)	栃木県立佐野松桜高等学校	陳 賢徳	(株)フェドラ	700名
4	7月4日(火)	栃木県立宇都宮中央高等学校	小川 拓矢 戸塚正一郎 酒井 陽介 田中 太朗 水谷 拓磨 林 明夫 林 雅子	(株)ユーユーワールド (株)SUBARU (株)SUBARU (株)SUBARU (株)SUBARU (株)開倫塾 (株)開倫塾	47名
5	9月5日(火)	栃木県立宇都宮中央高等学校	小川 拓矢 戸塚正一郎 酒井 陽介 田中 太朗 水谷 拓磨 名村 史絵 林 明夫 林 雅子	(株)ユーユーワールド (株)SUBARU (株)SUBARU (株)SUBARU (株)SUBARU 三信電工(株) (株)開倫塾 (株)開倫塾	47名
6	9月15日(金)	栃木県立宇都宮商業高等学校 【定時制】	吉田 恭平	(株)ダイニチ総合プランニング	80名
7	9月26日(火)	栃木県立宇都宮中央高等学校	小川 拓矢 酒井 陽介 田中 太朗 水谷 拓磨 名村 史絵 湯澤 孝平	(株)ユーユーワールド (株)SUBARU (株)SUBARU (株)SUBARU 三信電工(株) (株)ユザワ	47名

講師 延べ34名

聴講者 計1640名

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和5年10月18日 令和5年度第3回理事会での新規入会者

1. 会 員

	<p>ウエムラ シゲトシ 植村 茂敏 植村工業(株) 取締役会長</p> <hr/> <p>紹介者 水沼 孝夫</p>	<p>オオカワ ヨウコ 大川 容子 大川総合法律事務所 代表兼弁護士</p> <hr/> <p>紹介者 須賀 英之 戸塚正一郎 新井 孝則</p>
	<p>スズキ ダイスケ 鈴木 大介 成常建設(株) 常務取締役</p> <hr/> <p>紹介者 増渕 勝明 大柿 共矢 喜谷 悠大</p>	<p>テヅカ 手塚きぬよ (株)むぎくら 代表取締役</p> <hr/> <p>紹介者 石川 尚子</p>

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	<p>サイトウ サダオ 齋藤 貞大 フタバ食品(株) 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 増渕 正二</p>	<p>スガスマ リョウタ 菅沼 亮太 (株)日本ハウス・ホテル&リゾート 支配人</p> <hr/> <p>変更前 田端 快健</p>
	<p>オオリ ミツヒロ 大類 充敬 麒麟ビール(株) 北関東支社 栃木・群馬支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 内濱 嘉英</p>	

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

【会 員】

・宇井 肇（日光総業(株) 代表取締役会長）

【特別会員】 大学等の長

・中山 御由（宇都宮文星短期大学 学長） ※閉学のため委嘱終了

※令和5年10月31日現在の会員数は264名、準会員数は8名です。

引続き会員増強にご協力願います。


(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	12月行事(内容)	
1日(金)	クリスマス会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：18：00～20：00 担当：長谷・手塚
7日(木)	企画運営委員会	場所：未定 時間：15：00～17：00 担当：阿部・小藤
8日(金)	未来経営研究会 講師：藤井産業(株) 代表取締役社長 藤井 昌一 氏	場所：栃木県総合文化センター 時間：16：00～17：30 担当：黒崎
13日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・阿部
20日(水)	第4回理事会	場所：ホテルニューイタヤ 時間：未定 担当：倉井・阿部
20日(水)	第4回幹事会	場所：ホテルニューイタヤ 時間：未定 担当：倉井・阿部
日・曜日	1月行事(内容)	
10日(水)	新年例会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：未定 担当：阿部・手塚
日・曜日	2月行事(内容)	
8日(木)	企画運営委員会	場所：未定 時間：未定 担当：阿部・小藤
9日(金)～ 10日(土)	第3回栃木交流研究会視察(日光方面)	担当：吉田
14日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・阿部
15日(木)～ 17日(土)	未来経営研究会	担当：黒崎

上記の予定は、11月6日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>

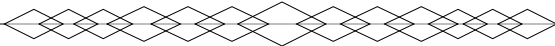


《編集後記》

秋号の表紙は、国際化推進委員会の視察で訪れた韓国の北村韓屋村です。久しぶりの海外視察ということもあり、多くの会員様に参加いただきました。ありがとうございます。

次の新春号では、毎年恒例、会員の皆様からの新年の寄稿を特集します。朝晩涼しくなってきましたので、皆様どうぞご自愛ください。

(K. T)



秋 号
AUTUMN
2023.11

令和5年11月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500

U R L <https://douyuukai.jp/>